

Back Number

本論文は

世界経済評論 2021 年 7/8 月号

(2021 年 7 月発行)

掲載の記事です

2021年7月15日発行(7月号(金銭月)発行)
1963年創刊・通巻719号
世界経済を読み解く国際戦略の羅針盤
世界経済評論 7・8月号
2021 Vol.65 No.4
World Economic Review



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

日本経済の グローバル化 ：実態と影響



早稲田大学名誉教授 浦田 秀次郎

うらた しげうじろう 慶應義塾大学経済部卒、スタンフォード大学大学院博士課程修了 Ph.D (スタンフォード大学)。ブルッキングズ研究所研究員、世界銀行エコノミスト、早稲田大学大学院教授等を歴任。著書に『国際経済学入門(第2版)』(日本経済新聞社、2009年)、*The Effect of Globalisation on Firm and Labour Performance* (共編著、Routledge、近刊)等。

日本経済は貿易や対外直接投資などの拡大を通して対外面でのグローバル化を進めることで成長を実現させてきた。一方、対内直接投資を受け入れることによる対内面でのグローバル化は遅れており、成長の機会を活かせていない。日本経済のグローバル化の特徴は高成長を続けるアジアとの生産のネットワークなどを通じての緊密な関係である。今後の経済成長の実現にはグローバル化の進展が必要であるが、そのためには、新型コロナや将来発生する可能性が高い感染症、米中貿易戦争・覇権競争、保護主義の三つのリスクへの対応が不可欠である。これらのリスクに対しては、それぞれのリスクに対して異なる対応もあるが、共通の対応もある。日本政府および日本企業にとって重要な共通の対応としては、国際ルールの構築・実施および人材育成が挙げられる。

はじめに

モノ、カネ、ヒト、情報などが世界大で活発に移動するような形で進む経済のグローバル化が我々の経済・社会に大きな影響を与えるようになっており、政府や企業だけではなく、国民の間でもグローバル化への関心が高まっている。グローバル化が加速した1980年代から世界金融危機が発生する2007年頃までの経済成長が順調に進展していた時期においては、グローバル化は経済成長推進において重要な役割を果たすという肯定的な見方が多かった。しかし、世界金融

危機以降、経済成長が鈍化し、失業の増加や所得格差の拡大が深刻化すると、それらの問題の原因はグローバル化であるとする見方が広まり、反グローバル化の動きが拡大した。さらに、2019年末に中国の武漢で発生した新型コロナ・ウイルスが、グローバル化が進展した世界において、ヒトの活発な移動を媒介として瞬く間に世界各国に拡散し、多くの感染者や死者を発生させ、経済や社会に大きな衝撃を与えたことから、再び、グローバル化の功罪に対する関心が高まっている。本稿では、以上のような世界におけるグローバル化の進展や影響などを踏まえて、日本経済のグローバル化に

ついて、実態および日本経済への影響を検討し、今後の対応について考えてみたい。

I 日本経済のグローバル化

日本経済のグローバル化を貿易と直接投資の国内総生産（GDP）との比率でみると、貿易については1990年代前半以降、直接投資については1980年代以降に進展していることが分かる（図1）。但し、貿易や対外直接投資と比べると、対内直接投資の伸びが極めて緩慢である。対内直接投資が低水準であることは、他の国々の状況と比較することで鮮明に表れる。表1には、2018年・2019年時点での世界主要国におけるGDPに占める輸出と輸入および対外直接投資と対内直接投資の割合が示されている¹⁾。輸出および輸入に関しては、欧州

表1 各国経済のグローバル化（対GDP比率，%）

	貿易（2018年）		直接投資（2019年）	
	輸出	輸入	対外	対内
世界	30.1	29.3	39.4	41.5
日本	18.5	18.3	35.8	4.4
中国	19.1	18.3	14.6	12.3
韓国	41.7	37.3	26.7	14.5
フランス	31.7	32.8	56.4	32.0
ドイツ	47.4	41.2	44.5	24.7
イギリス	30.6	32.0	68.9	73.4
米国	12.3	15.2	36.0	44.2

注：直接投資は年末残高

資料：貿易比率およびGDP：世界銀行，World Development Indicators online

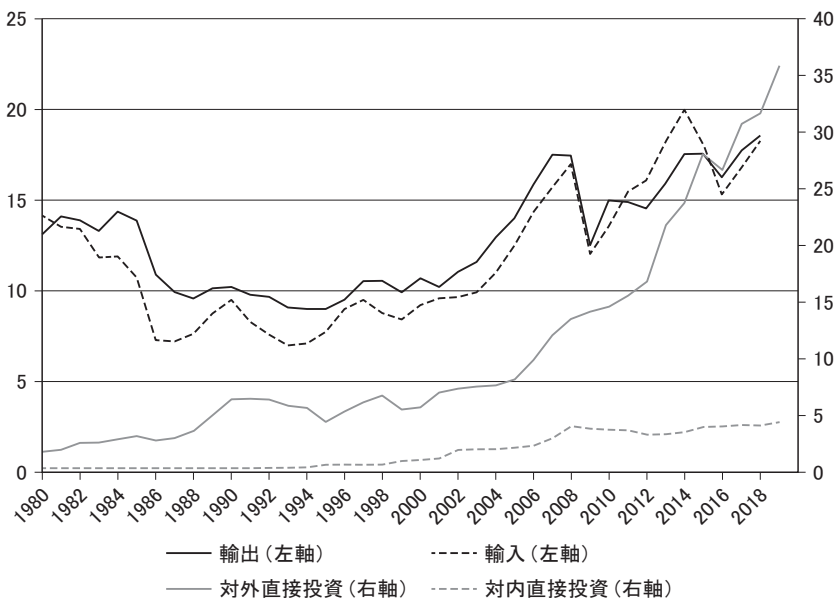
<https://databank.worldbank.org/reports.aspx?source=world-development-indicators>

直接投資：UNCTAD，FDI database online

<https://unctadstat.unctad.org/wds/TableViewer/tableView.aspx?ReportId=96740>

諸国や韓国と比べると低い割合であるが、中国とはほぼ同じ割合であり、米国と比べると高い

図1 日本の貿易（財・サービス）および直接投資（残高）：対GDP比（%）



資料：貿易比率およびGDP：世界銀行，World Development Indicators online

<https://databank.worldbank.org/reports.aspx?source=world-development-indicators>

直接投資：UNCTAD，FDI database online

<https://unctadstat.unctad.org/wds/TableViewer/tableView.aspx?ReportId=96740>

割合である。一般的な傾向として、経済規模が大きな国は対外依存が低いことから、日本の状況は特段変わっているわけではない。一方、直接投資については、日本は他の国々と比較して、かなり変わっている。一つは、対外直接投資と対内直接投資の大きな違いであり、今一つは、それとも関連するが、対内直接投資の低さである。直接投資の実態からは、日本経済のグローバリゼーションは対外的にはかなり進展しているが、対内的には限定的であることが分かる。本節では、はじめに日本企業のグローバリゼーション、つまり日本経済の対外面でのグローバリゼーションについて検討し、次に外国企業の日本への進出に焦点を当て、対内面でのグローバリゼーションを検討する。

1. 日本企業による海外経済活動の拡大

1980年代以降における日本経済のグローバリゼーションの特徴として、アジア諸国、その中でも中国やASEANなどの東アジア諸国との関係を緊密化させたことがある。日本経済の東アジア諸国との関係の拡大は、他の諸国と比べて東アジア諸国が高い経済成長率を記録していたことから、当然の成り行きであると言えるかもしれない。しかし、東アジア諸国の経済成長に日本が大きく貢献したことや、日本企業が東アジア諸国との間に生産ネットワーク²⁾を構築したことなどを考えると、日本と東アジア諸国との経済関係の緊密化は注目すべき動きである。

貿易

日本経済のグローバリゼーションの特徴を明らかにするために、貿易の地域別および品目別の統計を見ることから始めよう（表2）。1990

年から2018年にかけて、日本の世界への輸出と世界からの輸入は、各々、2.7倍と3.1倍に増加した。地域別構成では、東アジアとの貿易が大きく増加した結果、同期間において、日本の輸出および輸入に占める東アジアのシェアは、それぞれ32.2%と27.5%から48.8%と42.3%へと大きく拡大した。東アジアの中でも特に中国のシェアの拡大が著しい。中国のシェアは1990年には輸出では3%、輸入では5.1%であったが、2018年には、それぞれ21.2%と21.8%へと大きく上昇した。その間、輸出と輸入に占めるASEANのシェアは12~13%でほぼ一定であり、その他の東アジアのシェア（表には示されていない）もそれほど大きく変化しなかったことから、日本の貿易に占める東アジアのシェアの大きな拡大は中国との貿易の拡大によるものであることが分かる。

商品構成では、日本の輸出の大部分は中間財と最終財である。但し、日本政府が近年力を入れている農林水産品の輸出では規模は小さいが、大きく伸びていることが分かる。東アジアへの輸出では中間財が大きなシェアを占めているのに対して、同地域からの輸入では最終財のシェアが高い。このような貿易構造の背景には、日本と東アジアとの間には、日本から中間財が東アジアへ輸出され、東アジアで最終財に組み立てられ、最終財が日本に輸出されるという生産ネットワークの存在がある³⁾。生産ネットワークの構築にあたっては日本からの直接投資が大きく寄与しているが、この点については後述する。

日本の東アジアとの貿易が大きく拡大したのとは対照的に、日本のEU28や米国との貿易はそれほど大きく拡大しなかった。その結果、日本の貿易に占める両地域・国の割合は低下し

表2 日本の貿易構造

	年	貿易額 (10 億ドル)						割合 (%)					
		世界	東アジア	中国	ASEAN	EU28	米国	世界	東アジア	中国	ASEAN	EU28	米国
輸出													
合計	1990	294	95	9	37	67	93	100	32.2	3.0	12.5	22.9	31.4
	2018	781	381	165	98	97	137	100	48.8	21.2	12.5	12.4	17.6
一次産品	1990	1	1	0	0	0	0	100	66.4	2.0	12.0	14.0	7.4
	2018	9	7	3	1	1	0	100	75.3	33.4	10.5	6.5	2.9
中間財	1990	131	58	5	22	23	35	100	44.4	4.0	17.0	17.6	26.9
	2018	459	262	107	72	49	60	100	57.1	23.3	15.7	10.7	13.2
最終財	1990	162	36	3	14	44	57	100	22.1	2.1	8.9	27.2	35.3
	2018	313	113	56	25	47	76	100	36.1	17.7	7.9	15.0	24.4
輸入													
合計	1990	233	64	12	29	38	52	100	27.5	5.1	12.6	16.3	22.3
	2018	723	306	158	103	85	78	100	42.3	21.8	14.2	11.8	10.7
一次産品	1990	67	14	4	9	1	11	100	20.3	5.5	13.3	1.3	16.3
	2018	154	15	2	12	1	12	100	9.5	1.3	7.5	0.7	7.6
中間財	1990	93	27	3	15	17	21	100	28.7	3.0	16.1	17.8	22.8
	2018	306	144	60	51	33	38	100	47.0	19.6	16.8	10.6	12.4
最終財	1990	73	24	5	5	21	20	100	32.6	7.4	7.4	28.2	27.3
	2018	262	147	96	40	52	28	100	56.1	36.5	15.2	19.7	10.6

資料：経済産業研究所，RIETI-TID2019 <https://www.rieti.go.jp/projects/rieti-tid/>

た。1990年では米国が日本にとって輸出入共に最大の貿易相手国であったが、2018年にはその座を中国に取って代わられた。

対外直接投資

日本企業による対外直接投資は1980年代半ば以降、大きく拡大している⁴⁾。対外投資残高は1985年末には580億ドルであったが2000年末には約6倍の2,780億ドル、2019年末には実に41倍の1兆8,180億ドルまで増加した⁵⁾。2019年時点では対外投資残高全体に占めるアジア、米国、EU28のシェアは各々約27%でほぼ同じであった。また、業種では製造業が41%、非製造業が59%であり、非製造業では、金融(21%)、卸売・小売(15%)、製造業では化学(10%)と輸送機械(8%)が大きなシェ

アを占めていた。

1980年代半ば以降に日本企業による対外直接投資が増加した最も重要な要因としては、1985年9月のプラザ合意をきっかけとした急激な円高が挙げられる。急激な円高は、海外資産の購入を容易にしたことから、日本企業は積極的に対外直接投資を行った。金額で見ると、金融や不動産などのサービス部門による欧米諸国への投資が大きな位置を占めていた⁶⁾。

一方、急激な円高により、国内での生産で競争力を失った日本の輸出生産企業は対外直接投資によりアジアを中心として海外に生産拠点を設立し、海外拠点から輸出を開始した。日本企業が輸出生産のための拠点としてアジアを選んだ理由としては、アジア諸国とは貿易などを通じて緊密な経済関係を構築していたこと、低賃

金労働者が多く存在していたこと、港湾や道路などのインフラが他の発展途上国と比較して整備されていたことなどが挙げられる⁷⁾。多くのアジア諸国が直接投資による雇用機会の拡大や技術移転などのメリットの獲得を目指して、海外直接投資を誘致すべく対内投資自由化政策や様々な投資優遇措置を講じたことも日本企業による直接投資を引き付けた。

アジアに進出した日本企業の中で部品を多く使う電子電機機械や輸送機械の生産に携わる企業は、生産システムを工程やタスクごとに分解し、それらを直接投資によって最も効率的に行うことができる国に拠点を設立し配置した。ポールドウィンが第二のアンバンドリングと呼ぶ状況が展開されたのである⁸⁾。企業はそれらの拠点で部品を生産し、生産した部品を拠点間で取引し、最終的には組み立て地に集めて製品を完成させる。このように構築された生産ネットワークは、当初は日本の本社と海外子会社や系列企業などが参加する閉ざされた組織であったが、時間の経過と共に現地企業や他国の企業等も参加するような開放的になったものも多い。

21世紀に入ってから日本企業による対外直接投資は継続的に拡大している⁹⁾。その背景には、2007年に発生した世界金融危機以前における世界経済の順調な成長によって投資機会が拡大したことがあった。また、世界金融危機後においては、経済回復のために多くの国々が金融緩和政策を採用したことで投資資金が豊富に存在していたことも直接投資を拡大させた。そのような中で、日本企業にとって固有の事情としては、日本経済の低迷がある。日本経済は1990年代初めのバブルの崩壊をきっかけとして、低成長に陥ったが、様々な回復策を講じた

にも拘わらず、低成長は長期に亘った。有効な経済政策が実施されなかったという理由もあるが、根本的には出生率低下により少子高齢化が急速に進み、日本経済の将来に対して悲観的な見方が広がったことで、消費者は消費を控え、企業は投資を控えたことが低成長を継続させた。このような日本経済の状況において、日本企業は豊富な投資資金を国内ではなく、海外への投資に回したのである。

2. 極めて低水準にある対日直接投資

対日直接投資残高は米ドルベースでは2000年以降ほぼ継続的に増加しており、2019年末では2000年末の約6倍の3,100億ドルを上回った¹⁰⁾。しかし、表1で見たようにGDP比で見ると世界の他の国々と比べて対内直接投資残高が極めて低い。日本政府は対内直接投資による経済の活性化や生産性の向上への貢献に着目して、90年代から対内直接投資の拡大に向けて方策を検討し、対日進出にあたっての障害の削減・撤廃を進めると共に日本貿易振興機構（ジェトロ）などの組織を通して対日投資推進策を講じてきたが、依然として他国との格差は大きい。

対日直接投資の投資国・地域としては、先進地域が大きなシェアを占めている。欧州が全体の39%（2018年末）、米国は26%であり、アジアは23%であった¹¹⁾。業種別では、製造業が41%、非製造業が59%であり、非製造業の中の金融・保険が39%と最も大きなシェアを占めていた。製造業では電気機械と輸送機械が各々11%と15%で、比較的大きなシェアを占めていた。対日直接投資は他の先進諸国の対内投資と比較すると合併・買収（M&A）と比べて新規投資（グリーンフィールド投資）の割

合が大きい。全体の対内直接投資に占めるM&Aの割合は米国、フランス、英国、ドイツが各々69%、65%、63%、55%であるのに対して、日本は47%であった¹²⁾。

対日直接投資の阻害要因に関しては、多くのアンケート調査が行われている¹³⁾。2019年度に実施された野村総合研究所による「欧米アジアの外国企業の対日投資関心度調査」¹⁴⁾では、本社所在地が欧州、北米又はアジア・オセアニアにあるグローバル企業116社から有効回答を得ているが、その中でビジネス環境と生活環境について「アジアの他国・地域に比べて、日本の弱みは何だと思いますか」という質問に答えた106社によると、ビジネス環境の弱みとしては、英語での円滑なコミュニケーション(52社)、事業活動コスト(44社)、税率(14社)、市場の成長性(13社)などが多くの企業により指摘されている。事業活動コストについては、初期設備投資額や人件費の高さが指摘されている。生活環境についての弱みとしては、外国語による生活(36社)、外国人を受け入れる文化(31社)、防災対応(22社)、気象・気候条件(18社)などが挙げられている。

世界銀行が2019年9月に発表した190カ国におけるビジネス環境に関する調査結果によると、日本は29位にランクされている¹⁵⁾。項目別にみると、日本の順位が特に低いのは、事業開始(106位)と融資の取得(94位)であった。事業開始の内容としては事業開始に必要な手続き、時間、設備投資などの費用が含まれており、前掲の野村総合研究所の調査結果と整合的である。対日投資の阻害要因として規制が指摘されることがあるが、OECDの調査によると、他のOECD諸国と比べて規制が厳しいということはない。規制の厳しさを数値化してい

る直接投資制限度指標(低いほど規制の程度が緩やかである)で測ると、日本は0.052でOECD平均(0.064)や米国(0.089)よりも規制は厳しくない¹⁶⁾。因みに中国と韓国の同指標は0.135と0.244で、日本よりもかなり制限的である。

上述した調査結果は対日投資促進にあたって有益な情報であるが、政策として対応できる問題点と対応が難しい問題点とに分ける必要がある。税率や事業開始にあたっての手続きなどは対応できるが、英語での円滑なコミュニケーションや外国人を受け入れる文化への対応は難しい。また、外国企業だけに対する問題だけではなく、日本企業にとっても問題となっている項目があることも認識しておくことが重要である。税率、市場の成長性、防災対応などは日本企業も直面する問題である。

II 日本経済への影響

日本経済のグローバリゼーションの日本経済への影響については、メリットとデメリットが考えられる。メリットとしては、輸入や対内直接投資の拡大によって可能となる低価格で多様な財・サービスの消費の増大や貿易や直接投資の拡大による経済成長の実現などが挙げられる。一方、デメリットとしては、所得格差の拡大や輸入や対外直接投資の増大による雇用機会の減少などが考えられる。以下では、始めにメリットについて、経済成長の推進にあたって重要な役割を果たす日本企業の生産性向上への影響を中心に考察し、その後にデメリットについて検討する。

日本経済にとって日本企業のグローバリゼーションから獲得できる最も大きなメリットは

様々なチャンネルを通じて実現される生産性の向上である。日本企業は輸出や対外直接投資などによって海外での活動を行うことで、企業が所有する労働や資本などの生産要素の効率的使用を実現する。実際、日本企業に関する実証分析では、輸出や対外直接投資を行う企業は、国内だけで経済活動を行う企業と比べて生産性が高いこと（選択効果）だけではなく、海外で外国企業との競争・交流を通じて優れた技術や経営ノウハウなどを獲得し、生産性を上昇させること（学習効果、スピルオーバー）が確認されている¹⁷⁾。

企業によるグローバリゼーションのメリットには生産ネットワークに関わるものがある。技術や経営ノウハウなどのスピルオーバーは、企業間・事業所間での継続的取引が行われている生産ネットワークを媒介として実現する場合が多い¹⁸⁾。自然災害や金融危機などのショックの際には、生産ネットワーク内で行われる取引は生産ネットワーク外で行われる取引と比べて、ショックからの回復が早く、強靱性に富んでおり、経済を安定化させる機能を持つ¹⁹⁾。

グローバリゼーションのメリットを企業の実績向上効果に着目して議論したが、それを数値で捉えることは難しい。そこで、高い生産性が企業の収益に反映されると想定して、日本企業による海外事業での収益を用いて、日本企業によるグローバリゼーションの日本経済へのメリット・貢献を測ることにしよう²⁰⁾。日本の直接投資収益は2000年から2019年の19年間で1兆8000億円から14兆4000億円へと大きく拡大し、経常収支に占める直接投資収益の割合は12.8%から70.2%へと大きく上昇した²¹⁾。2019年において国民総所得に占める直接投資収益の割合は約2.5%であったが、今

後、アジアを始めとした諸外国は日本よりも高い経済成長を実現すると予想されていることから、この割合は上昇すると思われる。因みに、2019年の直接投資収益に占めるアジアからの直接投資収益の割合は43%であった。

前節では、日本への対内直接投資が極めて低水準であることを確認した。日本経済は、直接投資に関してはグローバル化が遅れているのである。対内直接投資の水準が低いことで、日本経済は成長の機会を逃していることを認識しなければならない。対内直接投資受入れのメリットとしては、優れた技術や経営ノウハウの獲得による生産性向上効果、競争圧力の強化による経済活性化効果、雇用拡大効果などが挙げられる²²⁾。

経済のグローバリゼーションにより発生する可能性があるデメリットとしては、輸入の増加や海外直接投資の拡大による国内の産業や地域の空洞化、雇用機会の喪失などが挙げられる。空洞化は産業や社会の衰退という深刻な問題を生むが、その実態を定量的に捉えて分析することは難しい。そこで、空洞化を雇用機会の喪失で捉えて、輸入の増加や日本企業の海外進出による国内雇用への影響についてみることにしよう。

日本全国の就業者数は1994年から2018年にかけて6780万人から6930万人に増えている。一方、製造業での就業者は1520万人から1070万人へと大きく減少した²³⁾。この期間、輸入や海外直接投資は継続的に増加したが、それらが製造業での雇用機会を低下させたと結論付けるのは無理がある。その期間においては雇用に影響を与える様々な動きがあったからである。雇用に影響を与える要素としては技術進歩や需要の変化などが重要である。労働力を削減する

ような技術の開発や需要の工業製品からサービスへのシフトは製造業での雇用を減少させる。

輸入や対外直接投資の雇用への影響を厳密に捉えるために、企業レベルあるいは事業所レベルのデータを用いた詳細な分析が行われてきた²⁴⁾。それらの分析結果からは、日本への輸入の雇用への影響はほとんどないことが示されている。中国からの輸入の日本の雇用への影響を分析した研究では、中間財の輸入に関しては予想とは反対に雇用を創出することが示されている²⁵⁾。矛盾するような分析結果であるが、工業製品の生産や輸出の増加に伴って工業製品の生産に必要な中間財の輸入と雇用が増加した可能性が高い。つまり輸入中間財と雇用との間には補完的な関係が成立している。この分析結果の一つの重要なポイントは企業のグローバリゼーションの雇用への影響を検討する場合に、輸入だけではなく輸出も同時に考慮しなければならないということであろう。日本企業による海外直接投資の国内での雇用への影響について行われた研究では、海外子会社の雇用を拡大させた企業は日本本社の雇用、特にサービス部門の雇用を拡大させているという結果が得られている²⁶⁾。つまり海外子会社と本社の雇用については補完的な関係が認められている。

輸入や対外直接投資の雇用への影響については、異なる能力を持つ労働者への影響に関する研究が重要な問題を指摘している。日本の輸入は単純労働集約的な財の割合が高く、また、日本企業が多く進出しているアジア諸国での事業では単純労働を大量に雇用するケースが多いことから、輸入や対外直接投資の拡大は日本での単純労働に対する需要を低下させる。それとは対照的に日本では高度人材を多く必要とする活動が拡大している。単純労働に対する需要が低

下する一方高度人材に対する需要が増加することから、賃金・所得格差が拡大する²⁷⁾。OECDによると、日本のGINI係数は2009年と2015年において、各々、0.336と0.339でほとんど変化はないことから、日本では所得格差は近年では拡大していないということになるが²⁸⁾、多くの国民は所得格差が拡大していると感じている。因みに、所得の不平等を生む原因としては、グローバリゼーションだけではなく、高度人材を必要とする技術の開発や適用も指摘されている。

III さらなるグローバリゼーションにより実現する日本の経済成長

日本経済はグローバリゼーションによってもたらされるメリットを享受することで、成長を実現させてきた。日本企業による外国での活動の拡大は企業の生産性の向上を通して日本経済の成長に貢献してきた。一方、外国企業の受け入れなどによる国内経済のグローバリゼーションは遅れており、日本経済にとって成長の機会を活かせていない。少子高齢化の進展により国内市場の拡大が難しい日本において、経済成長を実現するには対外および対内両面におけるグローバリゼーションの推進が必要である。この目標を実現するための方策を考えてみたい。

経済のグローバリゼーションを進めるにあたって世界各国は三つの大きなリスクに直面している。新型コロナ禍と今後発生する可能性の高い新たな感染症、米中貿易戦争・覇権競争、保護主義である。これらのリスクに対して日本政府および日本企業はどのように対処すべきであろうか。

新型コロナは多くの人々の命を奪い、健康を

冒した。新型コロナ対策として実施されたヒトの移動の制限は経済に大きな打撃を与えた。この経験から学習することで将来の感染症への対応を準備しておかなければならない。一つの例として、生産ネットワークの多角化の重要性が挙げられる。グローバリゼーションによるメリットの実現に大きな役割を果たした生産ネットワークは被害を受けたが、生産ネットワークの多角化を進めていた企業は被害を軽減することができた。多角化が生産ネットワークの強靱性を高める。ヒトの移動の制限に対しては、デジタル技術の急速な発展によってヒトの移動を情報（データ）の移動で代替できるような状況、ボールドウィンの言う第三のアンバンドリングが進展していることから、データの移動で対応することが有効であることも分かった。実際、多くの大学では対面授業をオンライン授業に切り替え、多くの企業ではリモートワークを実施している。

米中覇権競争の激化によって深刻化している国家安全保障問題への対応としてモノ、ヒト、カネ、情報の移動が制限されるようになっていく。覇権競争そのものへの対応は米中以外の国々にとってできることは限られているが、覇権競争に関連する問題などに対しては、日本政府や企業は対応策を考えておかなければならない。例えば、国家安全保障上問題となるようなモノに関する生産ネットワークから中国を除外するというような対応が考えられる。

保護主義への対応としては、保護主義の重要な原因になっている所得などの経済格差を削減・解消させ、すべての人々が利益を得ることができるよう包摂的成長の実現が必要である。具体的には、グローバリゼーションのメリットを享受できない人々・労働者の人的能力

を向上させるような教育や訓練に対する政府による支援が有効であろう。

三つのリスクへの対応を個々に考えたが、共通する対応もある。モノ、ヒト、カネ、情報の自由な移動を保障するような国際ルールの構築・整備・実施である。三つのリスクとモノ、ヒト、カネ、情報の移動に関しては一対一の対応という形にはなっていないが、ヒトの移動を制限する感染症リスクに対しては情報の自由な移動を可能にするようなルール、米中貿易戦争や保護主義の台頭によるモノや情報などの移動の制限に対しては貿易やデータ移動に関するルールの整備と厳格な適用が必要である。国際ルールの問題に対しては、日本は同じような考えを持つ国々と協力すると共に、問題解決のために先導的役割を果たすことが求められている。

三つのリスクへの共通の対応としての課題とも捉えることができるが、日本経済のグローバリゼーションを推進する際の大きな課題としては、人材の育成が挙げられる。育成すべき人材については、企業や政府など所属する組織や部門・産業・職種などによっても異なるが、共通して求められるのは、デジタル革命によって出現する新たな技術を活用できる能力や外国の人々と円滑に意思疎通ができるコミュニケーション能力などを持ち、多様な文化や社会を許容し、向上心および柔軟性に富む教養のある人材であろう。人材の育成にあたっては、日本人学生の留学や外国人学生の受け入れを始めとして、様々な形での人々の国際交流が重要である。

【注】

- 1) 2000年代初めまでの日本経済のグローバリゼーションについては、浦田（2009）を参照。グローバリゼーションについては経済産業省（2020）が興味深い分析を行っている。

- 2) 後述するように、生産ネットワークは生産工程を分解し、それらを国際的に配置するような企業の行動であるが、同じような概念に、グローバル・バリュー・チェーン (GVC) や サプライ・チェーン (SC) などがある。厳格な定義はないようであるが、大雑把に言えば、GVC は製品の開発、生産、販売、アフターサービスなど製品に関するすべての工程 (より正確には付加価値) を対象としているのに対して、SC は生産と販売、生産ネットワークは生産を対象としているという違いがある。但し、これらの用語は区別をしないで使用される場合が多い。GVC については猪俣 (2019) 等を参照。
- 3) このような日本と東アジア諸国との貿易関係は、近年開発され活用されるようになった付加価値貿易の統計からも認められる。具体的には、日本の輸出に占める外国による付加価値 (FVA) の割合は低いのにに対して、日本の付加価値が外国の輸出に使われる (DVX) 割合が高い。一方、タイやマレーシアなどの東アジア諸国の付加価値貿易パターンは日本とは対照的になっている。FVA や DVX など付加価値貿易に関する統計は UNCTAD などから入手可能。https://worldmrio.com/unctadgvc/
- 4) 日本企業による対外直接投資と外国企業による日本への対内直接投資については、清田 (2015) が実証研究を包括的にサーベイすると共に示唆に富んだ分析を行っている。日本企業のグローバル化に関する多くの興味深い実証研究の成果が若杉 (2011) に収録されている。
- 5) UNCTAD, FDI database. https://unctadstat.unctad.org/wds/TableViewer/tableView.aspx?ReportId=96740
- 6) 日本銀行, 直接投資統計 https://www.mof.go.jp/international_policy/reference/iip/data.htm
- 7) Kimura and Todo (2010) は日本からのインフラ建設のための開発援助が日本からの直接投資を誘発する効果 (先兵効果) があることを見出した。この点に着目して、日本の経済協力を援助・投資・貿易からなる三位一体型と呼ぶことがある。
- 8) Baldwin (2016) はアンバンドリング (分離) という概念を用いてグローバル化を3段階に分けている。グローバル化の第一段階は生産と消費が分離され、生産地と消費地が貿易で結ばれる (1820年頃~1990年頃)。第二段階は生産システムが工程・タスクごとに分離され、それらが国際的に配置される (1990年頃~2015年頃)。第三段階はヒト単位で国際分業が行われる (2015年頃~)。
- 9) 日本は21世紀に入ってから対外直接投資を継続的に拡大させており、2018年、2019年は連続して世界最大の対外直接投資国であった。
- 10) 日本貿易振興機構 (JETRO), 直接投資統計 https://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/fdi.html
- 11) 日本銀行, 直接投資統計
- 12) 霞・石本 (2019)
- 13) 清田 (2015) は、阻害要因に関する計量経済学的手法を用いた学術研究からは、明確な分析結果が得られていないことを記している。そのような分析結果の一つの原因としては、阻害要因には数量化が難しいものがあることが考えられる。
- 14) 野村総合研究所 (2020)
- 15) 調査の対象となる国の数が異なることから、ランキングの経年変化を厳密に検証することはできないが、日本の順位は2010年には20位であったが、その後、ランクを下げて2018年の調査では39位になっている。同調査については World Bank, Ease of Doing Business ranking を参照 https://www.doingbusiness.org/en/rankings
- 16) 2019年の数値である。同指標については、OECD FDI Regulatory Restrictiveness Index を参照 https://www.oecd.org/investment/fdiindex.htm
- 17) 清田 (2015) および Ito (2021 掲載予定) を参照。
- 18) Todo and Inoue (2021 掲載予定) を参照。
- 19) 清田 (2015) を参照。
- 20) 日本企業が対外直接投資によって設立した拠点で利益を上げ、その利益 (あるいはその一部) を日本に還流させたならば、日本の国民総所得に計上される。
- 21) 日本銀行, 国際収支統計, 直接投資収益, https://www.boj.or.jp/statistics/br/bop_06/index.htm/
- 22) 日本への対内直接投資の効果については、深尾・天野 (2004)、清田 (2015) などを参照。
- 23) 経済産業研究所 (RIETI), JIP データベース 2021, 部門別従業者数 (人) https://www.rieti.go.jp/jp/database/JIP2021/index.html
- 24) Ito (2021 掲載予定) はグローバル化の労働に与える影響についての学術的研究を紹介している。
- 25) Taniguchi (2019)。米国での中国からの輸入が米国の雇用の減少をもたらしたという結果と対照的である。米国での分析結果については、Taniguchi (2019) で取り上げられている文献などを参照。
- 26) Ando and Kimura (2017) .
- 27) Ito (2021 掲載予定) を参照。
- 28) OECD, https://www.oecd.org/social/income-distribution-database.htm 一方、世界銀行の統計によれば、日本の GINI 係数は2008年から2013年にかけて、0.348から0.329に低下している。https://databank.worldbank.org/reports.aspx?source=world-development-indicators

【参考文献】

- 猪俣哲史 (2019) 『グローバル・バリューチェーン：新南北問題へのまなざし』日本経済新聞出版社
- 浦田秀次郎 (2009) 「グローバル化と日本経済」浦田秀次郎・財務省財務総合政策研究所編『グローバル化と日本経済』勁草書房
- 清田耕造 (2015) 『拡大する直接投資と日本企業』NTT出版
- 経済産業省 (2020) 『通商白書』
- 野村総合研究所 (2020) 『令和元年度欧米アジアの外国企業の対日投資関心度調査』https://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2019FY/000027.pdf
- 深尾京司・天野倫文 (2004) 『対日直接投資と日本経済』日本経済新聞社
- 霞中孝・石本琢 (2019) 「日本における対内直接投資の動向」財務省『ファイナンス』10月号, 72 - 73 ページ
- 若杉隆平編 (2011) 『現代日本企業の国際化』岩波書店
- Ando, Mitsuyo and Fukunari Kimura (2017). 'Job Creation and Destruction at the Levels of Intra-firm Sections, Firms, and Industries in Globalization: The Case of Japanese Manufacturing Firms', *RIETI Discussion Paper*, 17-E-100.
- Baldwin, Richard (2016) *The Great Convergence: Information Technology and the New Globalization*, The Belknap Press of Harvard University Press (邦訳『世界経済大いなる収斂：ITがもたらす新次元のグローバル化』遠藤真美,

日本経済新聞出版社、2018年）
 Ito, Keiko (2021 掲載予定) “The Impact of Economic Globalisation on Firm Performance and the Labour Market: Evidence from Japan” Shujiro Urata and Ha Thi Thanh Doan eds. *Globalisation and its Economic Consequences: Looking at APEC Economies*, Routledge, Oxon, U.K.
 Kimura, Hidemi and Yasuyuki Todo (2010) “Is Foreign Aid a Vanguard of Foreign Direct Investment? A Gravity-Equation

Approach.” *World Development* Vol. 38, No. 4, pp. 482-497, 2010
 Taniguchi, Mina (2019) “The effect of an increase in imports from China on local labor markets in Japan”, *Journal of The Japanese and International Economies* 51, pp. 1-18
 Todo, Yasuyuki and Hiroyasu Inoue (2021 掲載予定) “Geographic Diversification of Supply Chains of Japanese Firms” *Asian Economic Policy Review*, vol. 16, issue 2

世界でも例をみない諸外国の直接投資統計を調べる統計年鑑

世界主要国の直接投資統計集 (2020年版) I. 概況編—CD-ROM版—

※印刷イメージのPDF版とEXCEL形式のデータ編で構成。 発行：2020年10月 / 価格：25,000円

日本で唯一の直接投資統計の年鑑。1997年以来毎年発行

- ・日本企業の進出が多い国・地域だけでなく、世界の202か国・地域の対内および対外直接投資額、直接投資残高、直接投資収益等を収録し、国際比較ができる
- ・国別に投資形態別（クロスボーダーM&A、グリーンフィールド型投資）データおよび多国籍企業上位ランキングを掲載
- ・直接投資の分析に必要な不可欠な各種指標（対GDP比）、貿易収支、サービス貿易収支等の対GDP比、テレコミュニケーション・コンピュータ情報提供サービス収支、技術・貿易関連等のサービス個人間送金、観光、知的財産使用料等の直接投資関連データの国際比較データを収録
- ・見本 http://www.iti.or.jp/report_92.pdf をご参照ください。

世界主要国の直接投資統計集 (2021年版) II. 国別編—CD-ROM版—

※印刷イメージのPDF版とEXCEL形式のデータ編で構成。 発行：2021年6月 / 価格：70,000円

※米ドル建に換算した数値データが利用できます（自国通貨建と米ドル建の2種類の表で構成）

日本で唯一の直接投資統計の年鑑。1997年以来毎年発行し24回目／日本企業の進出が多い国・地域を中心に、対内および対外直接投資統計を収録。収録国数：57か国（日本を含む）／各国・地域の中央統計局、中央銀行、外国企業誘致促進機関等が作成する直接投資統計をもとに最新時点までの時系列データを掲載

【収録国・地域】 アジア・太平洋地域 [中国、香港、韓国、台湾、フィリピン、タイ、シンガポール、ベトナム、ラオス、マレーシア、ミャンマー、インド、バングラデシュ、パキスタン、オーストラリア、ニュージーランド] / 米州 [米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、チリ、ペルー] / 欧州 [英国、ドイツ、フランス、アイルランド、ベルギー、オランダ、ルクセンブルク、ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、デンマーク、オーストリア、スイス、スペイン、ポルトガル、ポーランド、チェコ、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア、エストニア、ラトビア、リトアニア、クロアチア、スロベニア、キプロス、ギリシャ] / その他 [ロシア、イスラエル、南アフリカ、トルコ]

- ・見本 http://www.iti.or.jp/report_106.pdf をご参照ください。
- ・姉妹統計年鑑の「世界主要国の直接投資統計集 I. 概況編」を併用してお使いになると便利です。

ITI 国際直接投資マトリックス (2020年版) —CD-ROM版—

※印刷イメージのPDF版とEXCEL形式のデータ編で構成。 発行：2020年10月 / 価格：20,000円

1998年以来毎年発行し17回目／OECD加盟国と諸外国との直接投資額の表／対内直接投資および対外直接投資について、フロー表とストック表を作成／2005年から2018年までの表が利用可能／非製造業種（金融・保険等の各種サービス）の直接投資額の表が利用可能／直接投資の分析に役立つ関連統計の2019年データまでをあわせて収録／見本 http://www.iti.or.jp/report_93.pdf をご参照ください／姉妹統計年鑑の「世界主要国の直接投資統計集」I. 概況編 および II. 国別編 を併用してお使いになると便利です。

※お問合せ、ご購入をご希望の方は下記までご連絡ください。

一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)

TEL : 03(5148)2601 / FAX : 03(5148)2677

〒104-0045 東京都中央区築地1丁目4番5号 第37興和ビル3階

E-Mail : jimukyoku@iti.or.jp / URL : <http://www.iti.or.jp/>